

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第128期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千葉 正裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千葉 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期 累計期間	第128期 第2四半期 累計期間	第127期 第2四半期 会計期間	第128期 第2四半期 会計期間	第127期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
営業収益(千円)	2,482,663	2,384,393	1,116,206	1,034,619	5,554,394
経常利益(千円)	232,819	126,313	69,747	22,046	804,814
四半期(当期)純利益 (千円)	152,114	60,212	47,538	13,814	503,246
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数(株)	-	-	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額(千円)	-	-	6,676,773	7,012,623	6,993,484
総資産額(千円)	-	-	24,418,921	24,111,495	24,418,403
1株当たり純資産額(円)	-	-	477.22	501.31	499.91
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	10.87	4.30	3.40	0.99	35.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	5.0
自己資本比率(%)	-	-	27.3	29.1	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	207,905	116,985	-	-	565,876
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	207,069	275,791	-	-	337,929
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	155,932	131,595	-	-	240,804
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,167,730	2,019,567	2,309,969
従業員数(名)	-	-	159	149	156

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	149(111)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託およびパートタイマー(1日8時間換算)の当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
乳業事業(千円)	129,666	102.8

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 観光事業において乳製品の生産を行っておりますが、金額的重要性が低いため、「乳業事業」に含めて表示しております。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
乳業事業	14,469	95.9	-	-

(注) 1 上記金額は、販売価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
保険事業(千円)	268,180	102.9
不動産事業(千円)	400,229	97.4
乳業事業(千円)	188,262	116.0
観光事業(千円)	140,901	66.4
ゴルフ事業(千円)	37,045	52.8
合計	1,034,619	92.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
室町建物㈱	233,214	20.9	233,250	22.5
三井住友海上火災保険㈱	146,404	13.1	147,539	14.3

4 当社の観光・ゴルフ事業は、その事業特性からゴールデンウィークや夏休みの行楽シーズンを含む夏季の売上が大きく、冬季は売上が落ちる傾向にあり、特に第2四半期会計期間は、ゴルフ場の閉場期間もあるため、販売実績は他の四半期会計期間と比べ著しく低くなっております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向にあり個人消費は概ね横這いで、失業率が高

水準にあるなど厳しい状況ながらも、景気は持ち直しに向けた動きが見られるようになりました。しかし、3月に発生した東日本大震災の影響で、国内経済は大混乱に陥りました。

このような状況下、当社は前事業年度に引き続き、事業戦略の明確化、ローコストオペレーションの推進に取り組みましたが、保険事業と乳業事業以外の各事業は前年比減収となりました。原価の圧縮にも、事業部門によりバラツキが出ました。

この結果、当第2四半期会計期間の経営成績は、営業収益が全体で1,034百万円（前年同四半期比81百万円減）となりました。一方営業原価は950百万円（前年同四半期比34百万円減）、一般管理費は132百万円（前年同四半期比2百万円増）となり、営業損益は48百万円の損失（前年同四半期は0.6百万円の利益）となりました。

マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益も前年比減少し、経常利益は22百万円（前年同四半期比47百万円減）となり、四半期純利益は13百万円（前年同四半期比33百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

保険事業

損害保険契約の新規・更改契約を増加させ、前年同四半期比増収となりました。一方原価は前年と略同水準となりました。

その結果、営業収益268百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業総利益86百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

不動産事業

賃貸ビルの空室が解消せず、営業収益400百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業総利益153百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

乳業事業

ギフトやアイスクリームの販路拡大と震災後の牛乳、ヨーグルト需要の増加により営業収益が大幅に増加しました。一方、原価率の高い仕入商品の増加と配送費・資材費の増加等により営業原価が増加しました。

その結果、営業収益は188百万円（前年同四半期比16.0%増）となり、営業総損失は31百万円（前年同四半期比2百万円悪化）となりました。

観光事業

元来冬季は来場者数が減少しますが、当第2四半期会計期間は休日の悪天候と消費者の節約志向が加わり、さらに3月の春休み期間は震災影響で来場者が大幅に減少し、営業収益が落ち込みました。

営業収益の減少に原価削減が追いつかず、営業収益は140百万円（前年同四半期比33.6%減）、営業総損失30百万円（前年同四半期比21百万円悪化）となりました。

ゴルフ事業

ゴルフ場の閉場期間以外にも休日の降雪クローズがあったことに加え、震災直後は予約のキャンセルが相次ぎ、来場者数は前年同四半期比61.7%減少し、プレー料金収入が大幅に減少しました。また節約志向でレストラン・売店の売上も減少し、営業収益は前年から半減しました。

営業収益の急激な減少に原価圧縮が追いつかず、営業収益37百万円（前年同四半期比47.2%減）、営業総損失93百万円（前年同四半期比21百万円悪化）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少と営業債権の減少を主因に、前事業年度末に比較して306百万円減少しました。

負債は、ゴルフ会員権買取りによる入会預り保証金の減少と法人税の納付（未払法人税等の減少）を主因に、前事業年度末に比較して326百万円減少しました。

純資産は、利益剰余金から期末配当を実施しましたが、四半期純利益の計上とその他の有価証券評価差額金の増加により前事業年度末に比較して19百万円増加しました。自己資本比率は29.1%と前事業年度末に比較して0.5ポイント改善しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,019百万円となり、第1四半期会計期間末と比較して311百万円減少しました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前四半期純利益が減少する中、運転資金の増加を主因に28百万円の支出（前年同四半期は112百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得を主因に207百万円の支出（前年同四半期比88百万円の支出増）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、社債の定時償還と配当金の支払を主因に76百万円の支出（前年同四半期比2百万円の支出減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の更新・改修について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達 方法	完成年月	完成後の 増加能力
池袋室町ビル (東京都豊島区)	不動産事業	中央監視盤・受変電設備更新、全熱交換機改修	166,870	自己資金	平成23年2月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,040,000	14,040,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	14,040	-	4,340,550	-	527,052

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	694	4.94
ホウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ホウライ(株)内	557	3.97
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1-38	415	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	360	2.56
内堀 弘	石川県金沢市	307	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
三井松島産業株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	300	2.13
計	-	6,406	45.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,885,000	13,885	同上
単元未満株式	普通株式 104,000	-	-
発行済株式総数	14,040,000	-	-
総株主の議決権	-	13,885	-

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式327株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都中央区 銀座6-14-5	51,000	-	51,000	0.36
計	-	51,000	-	51,000	0.36

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	161	168	170	182	185	178
最低(円)	155	157	159	165	164	119

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,763,997	1 3,076,684
受取手形及び売掛金	314,609	359,620
商品及び製品	88,145	105,713
仕掛品	28,229	10,453
原材料及び貯蔵品	66,743	70,149
その他	89,983	120,426
貸倒引当金	71	111
流動資産合計	3,351,637	3,742,935
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,115,335	4,033,849
土地	7,056,555	7,056,555
コース勘定	4,834,505	4,834,505
その他(純額)	1,212,225	1,227,314
有形固定資産合計	2 17,218,622	2 17,152,225
無形固定資産	128,460	104,393
投資その他の資産		
保険積立金	2,475,402	2,468,301
その他	960,373	973,546
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	3,412,775	3,418,847
固定資産合計	20,759,858	20,675,467
資産合計	24,111,495	24,418,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,483	82,851
1年内償還予定の社債	1,800,000	100,000
未払法人税等	32,538	158,805
引当金	41,701	36,504
その他	651,775	686,269
流動負債合計	2,575,499	1,064,430
固定負債		
社債	-	1,750,000
長期預り保証金	14,370,772	14,484,450
引当金	106,520	124,770
資産除去債務	41,564	-
その他	4,515	1,268
固定負債合計	14,523,372	16,360,488
負債合計	17,098,871	17,424,919

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	2,104,567	2,114,302
自己株式	13,217	13,062
株主資本合計	6,958,952	6,968,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,671	24,641
評価・換算差額等合計	53,671	24,641
純資産合計	7,012,623	6,993,484
負債純資産合計	24,111,495	24,418,403

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益	2,482,663	2,384,393
営業原価	2,131,890	2,090,771
営業総利益	350,772	293,621
一般管理費	262,618	268,064
営業利益	88,154	25,557
営業外収益		
受取利息	1,099	528
受取配当金	1,354	1,943
会員権消却益	162,523	99,916
その他	8,869	25,921
営業外収益合計	173,848	128,310
営業外費用		
支払利息	13,027	12,537
その他	16,155	15,016
営業外費用合計	29,182	27,554
経常利益	232,819	126,313
特別損失		
固定資産除売却損	1,120	1,566
投資有価証券評価損	-	8,680
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,721
災害による損失	-	6,498
特別損失合計	1,120	31,467
税引前四半期純利益	231,699	94,846
法人税、住民税及び事業税	81,518	24,502
法人税等調整額	1,933	10,132
法人税等合計	79,584	34,634
四半期純利益	152,114	60,212

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	1,116,206	1,034,619
営業原価	984,835	950,471
営業総利益	131,370	84,147
一般管理費	130,722	132,922
営業利益又は営業損失()	648	48,774
営業外収益		
受取利息	504	258
受取配当金	254	284
会員権消却益	78,114	67,785
その他	4,165	16,832
営業外収益合計	83,038	85,161
営業外費用		
支払利息	6,507	6,262
支払保証料	2,908	-
その他	4,522	8,078
営業外費用合計	13,939	14,340
経常利益	69,747	22,046
特別損失		
固定資産除売却損	572	1,006
災害による損失	-	6,498
特別損失合計	572	7,504
税引前四半期純利益	69,175	14,541
法人税、住民税及び事業税	43,058	6,942
法人税等調整額	21,421	6,214
法人税等合計	21,636	727
四半期純利益	47,538	13,814

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	231,699	94,846
減価償却費	177,606	184,181
災害損失	-	6,498
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,721
のれん償却額	54,019	53,804
貸倒引当金の増減額(は減少)	117	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	5,120
賞与引当金の増減額(は減少)	2,896	325
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,840	23,370
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,872
受取利息及び受取配当金	2,454	2,472
会員権消却益	162,523	99,916
社債利息	13,027	12,537
有形固定資産除売却損益(は益)	1,120	1,566
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,680
売上債権の増減額(は増加)	34,122	44,984
たな卸資産の増減額(は増加)	2,890	3,197
仕入債務の増減額(は減少)	32,551	33,367
その他	39,442	1,280
小計	361,445	277,477
利息及び配当金の受取額	2,124	1,985
利息の支払額	13,040	12,550
法人税等の支払額	142,623	149,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,905	116,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	143,449	241,758
有形固定資産の売却による収入	7,999	11,812
無形固定資産の取得による支出	-	35,279
投資有価証券の取得による支出	62,844	3,165
その他	8,775	7,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,069	275,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	50,000	50,000
長期預り保証金の返還による支出	36,276	12,083
配当金の支払額	69,376	69,357
その他	279	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,932	131,595
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,096	290,402
現金及び現金同等物の期首残高	2,322,827	2,309,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,167,730	2,019,567

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は738千円、税引前四半期純利益は、15,460千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,182千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期損益計算書)	<p>前第2四半期会計期間において区分掲記しておりました「支払保証料」(当第2四半期会計期間は2,761千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期会計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 244,429千円は、当社が損害保険代理店として、保険 契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納 付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限さ れており専用口座に別途保管しております。 2 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">13,488,540 千円</p>	1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 266,714千円は、当社が損害保険代理店として、保険 契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納 付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限さ れており専用口座に別途保管しております。 2 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">13,353,162千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 従業員給料・賞与 38,421千円 役員報酬 60,552 出向者人件費負担金 8,283 賞与引当金繰入額 5,853 役員退職慰労引当金 繰入額 13,840 支払手数料 24,692	一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 従業員給料・賞与 44,947千円 役員報酬 54,931 出向者人件費負担金 7,447 賞与引当金繰入額 5,867 役員賞与引当金繰入額 4,872 役員退職慰労引当金 繰入額 10,580 支払手数料 22,168

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 従業員給料・賞与 17,747千円 役員報酬 30,176 出向者人件費負担金 3,563 賞与引当金繰入額 4,390 役員退職慰労引当金 繰入額 6,940 支払手数料 12,659	一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 従業員給料・賞与 21,794千円 役員報酬 27,533 出向者人件費負担金 4,181 賞与引当金繰入額 4,247 役員賞与引当金繰入額 2,436 役員退職慰労引当金 繰入額 5,270 支払手数料 10,666

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,941,904	現金及び預金勘定 2,763,997
預入期間が3か月を超える定期預金 500,000	預入期間が3か月を超える定期預金 500,000
保険会社勘定に見合う現金及び預金 274,173	保険会社勘定に見合う現金及び預金 244,429
現金及び現金同等物 2,167,730	現金及び現金同等物 2,019,567

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,040,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 51,327株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	69,947	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでなく、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に5つの事業本部を置いて事業活動を展開しており、「保険事業」「不動産事業」「乳業事業」「観光事業」「ゴルフ事業」の5つを報告セグメントとしております。

「保険事業」は保険代理店業務、「不動産事業」は賃貸ビルの運営、「乳業事業」は乳製品の製造販売、「観光事業」はレストラン経営や土産品販売、「ゴルフ事業」はゴルフ場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	476,531	800,365	406,491	423,240	277,763	2,384,393	-	2,384,393
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	37,078	-	-	37,078	37,078	-
計	476,531	800,365	443,570	423,240	277,763	2,421,471	37,078	2,384,393
セグメント利益又は損失()	118,799	320,988	53,739	449	92,876	293,621	268,064	25,557

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 268,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	268,180	400,229	188,262	140,901	37,045	1,034,619	-	1,034,619
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	12,277	-	-	12,277	12,277	-
計	268,180	400,229	200,539	140,901	37,045	1,046,896	12,277	1,034,619
セグメント利益又は損失()	86,070	153,496	31,956	30,111	93,352	84,147	132,922	48,774

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 132,922千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 501.31円	1株当たり純資産額 499.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	152,114	60,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	152,114	60,212
期中平均株式数(千株)	13,991	13,989

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	47,538	13,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	47,538	13,814
期中平均株式数(千株)	13,991	13,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月6日

ハウライ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第127期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

ハウライ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第128期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。